



ニッセイ・ウェルス生命

News Release

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

〒141-6023 東京都品川区大崎 2-1-1
お問い合わせ先
コーポレート・プランニング部 広報グループ
TEL : 03-6368-7200
www.nw-life.co.jp

2019 年 11 月 22 日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2019 年度第 2 四半期（上半期）報告について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の 2019 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	3 頁
4. 中間貸借対照表	…	6 頁
5. 中間損益計算書	…	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…	17 頁
9. リスク管理債権の状況	…	17 頁
10. 貸倒引当金の明細	…	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…	18 頁
12. 特別勘定の状況	…	19 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…	19 頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	132	15,658	130	98.2	14,787	94.4
個 人 年 金 保 険	185	16,211	193	104.6	16,701	103.0
団 体 保 険	-	0	-	-	0	95.5
団 体 年 金 保 険	-	11	-	-	11	100.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度第2四半期（上半期）				2019年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	1	798	798	-	2	131.5	301	37.8	301	-
個 人 年 金 保 険	9	1,027	1,027	-	11	120.7	1,119	108.9	1,119	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分		2018年度末	2019年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比	
個 人 保 険		1,200	1,126	93.9
個 人 年 金 保 険		1,442	1,449	100.5
合 計		2,643	2,576	97.5
うち医療保障・生前給付保障等		230	222	96.6

・新契約

(単位：億円、%)

区 分		2018年度第2四半期（上半期）	2019年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比	
個 人 保 険		62	22	36.7
個 人 年 金 保 険		569	673	118.3
合 計		631	696	110.3
うち医療保障・生前給付保障等		0	2	433.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2019 年度上半期の金融市場は、引き続き米中間の通商関係の悪化、英国の EU 離脱交渉の難航など、世界の政治的動向に大きく左右され、一進一退の展開となりました。5 月に米国が中国ハイテク企業からの通信機器の調達を禁止する大統領令を定め、また 8 月には米国が中国製品を対象に、いわゆる第 4 弾の制裁関税を発動した結果、米中の通商交渉の対立激化と世界経済への悪影響が意識されたことから、主要国の株式市場は下落しました。その一方、米国連邦準備制度理事会、欧州中央銀行など世界の主要な中央銀行がそろって金融緩和を継続する姿勢を示し続けたことなどから、上期末にかけては持ち直しの動きが見られました。国内の株式市場では、日経平均株価は前期末を下回る展開となりましたが、9 月に上昇に転じ、前期末をやや上回る 21,755 円で上期末を迎えました。国内の債券市場は、日銀の長期金利誘導目標が幾分緩和されたと解釈されたことや、米中貿易摩擦の激化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことにより、概ね金利は低下基調で推移し、長期金利は一時マイナス 0.3% 付近まで低下しました。その後、9 月に日銀総裁が長期金利の過度な低下をけん制する姿勢を示すと、金利は上昇に転じ、マイナス 0.2% 台前半で上期末を終えました。海外金利も概ね低下し、8 月には米国で 12 年ぶりに長短金利が逆転する現象が起きました。外国為替相場は、主要通貨に対し緩やかなドル高基調で推移しましたが、ドル円相場は概ね円高傾向となりました。海外主要国の社債（クレジット）市場は、やや大きな振れを伴いながら、総じて一進一退の展開となりました。これに対し、野村 BPI 事業債インデックスの対国債スプレッドは、社債利回りが安定して推移する一方で国債金利が低下したことから、前年度末の 34bp から 43bp へと大きく上昇しました。iTraxx Japan インデックスは、前年度末の 60bp から期中は 72bp 台に上昇する局面もありましたが、上期末にかけ低下し、62bp で終わりました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールする A L M を基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債、外貨建て保険負債とマッチする外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は最小限に抑えつつも、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、許容できるリスクの範囲内で取り組んでいます。また、円建て保険負債に対応した外国証券投資については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2019 年度上半期末の一般勘定資産は前年度末比 1,077 億円増加し、2 兆 9,397 億円となりました。主な内訳は、①国内公社債 8,867 億円（前年度末比 103 億円増）、②外国公社債 1 兆 5,812 億円（同 839 億円増）、③買入金銭債権 1,427 億円（同 42 億円減）、④外国株式等 1,146 億円（同 164 億円減）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計 92.7% です。なお、②外国公社債の大半は外貨建て保険負債にマッチした外貨建て公社債への投資のほか、サムライ債（円建て外債）、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比 238 億円減の 815 億円となりました。これは、金融派生商品収益 368 億円を計上した一方、前年同期に計上した為替差益 598 億円がはく落したこと、有価証券売却益が 46 億円（前年同期比 12 億円減）に減少したことなどによるものです。

一方、資産運用関係費用は、前年同期比 346 億円増の 665 億円となりました。これは、有価証券売却損が 14 億円（同 22 億円減）に減少したことや、金融派生商品費用 265 億円がはく落した一方、為替差損 628 億円を計上したことなどによるものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	48,681	1.7	53,125	1.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	146,939	5.2	142,722	4.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,510,318	88.6	2,587,296	88.0
公 社 債	876,393	30.9	886,759	30.2
株 式	15	0.0	15	0.0
外 国 証 券	1,628,380	57.5	1,695,885	57.7
公 社 債	1,497,354	52.9	1,581,281	53.8
株 式 等	131,026	4.6	114,603	3.9
そ の 他 の 証 券	5,528	0.2	4,636	0.2
貸 付 金	14,883	0.5	14,326	0.5
不 動 産	1,745	0.1	1,724	0.1
繰 延 税 金 資 産	6,589	0.2	4,762	0.2
そ の 他	102,954	3.6	135,924	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 170	△ 0.0	△ 169	△ 0.0
合 計	2,831,940	100.0	2,939,712	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,573,727	55.6	1,637,285	55.7

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 7,582	4,443
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 5,164	△ 4,216
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	58,093	76,978
公 社 債	△ 32,588	10,365
株 式	△ 2	-
外 国 証 券	89,676	67,505
公 社 債	46,896	83,927
株 式 等	42,780	△ 16,422
そ の 他 の 証 券	1,008	△ 892
貸 付 金	1,239	△ 556
不 動 産	△ 28	△ 21
繰 延 税 金 資 産	1,545	△ 1,826
そ の 他	△ 4,448	32,970
貸 倒 引 当 金	△ 1	1
合 計	43,653	107,771
う ち 外 貨 建 資 産	86,669	63,558

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	39,514	40,032
預貯金利息	23	32
有価証券利息・配当金	36,030	36,569
貸付金利息	150	154
不動産賃貸料	69	70
その他利息配当金	3,240	3,205
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,833	4,617
国債等債券売却益	4,041	374
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	1,790	4,243
その他の他	-	-
有価証券償還益	157	18
金融派生商品収益	-	36,860
為替差益	59,860	-
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	12	11
合 計	105,378	81,541

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支払利息	728	933
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,711	1,477
国債等債券売却損	22	68
株式等売却損	-	306
外国証券売却損	3,688	1,102
その他の他	-	-
有価証券評価損	-	237
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	237
その他の他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	26,596	-
為替差損	-	62,822
貸倒引当金繰入額	1	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	20	11
その他運用費用	805	1,045
合 計	31,861	66,528

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	388,666	415,546	26,880	27,159	279	365,108	402,174	37,065	37,082	16
責任準備金対応債券	1,445,724	1,605,830	160,106	164,283	4,177	1,497,517	1,723,914	226,396	226,794	397
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	760,401	775,877	15,475	20,246	4,770	787,174	817,986	30,811	34,416	3,605
公 社 債	94,075	96,940	2,864	2,864	0	119,748	121,374	1,626	3,179	1,553
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	631,367	642,902	11,534	16,140	4,606	632,317	660,066	27,749	29,731	1,981
公 社 債	546,777	556,771	9,993	14,162	4,168	564,293	592,239	27,946	28,836	889
株 式 等	84,590	86,131	1,540	1,978	437	68,024	67,827	△ 197	895	1,092
その他の証券	3,520	3,450	△ 70	-	70	1,891	2,022	131	131	-
買入金銭債権	31,437	32,584	1,146	1,241	94	33,217	34,522	1,305	1,374	69
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,594,793	2,797,255	202,461	211,690	9,228	2,649,801	2,944,075	294,274	298,293	4,019
公 社 債	873,529	1,014,622	141,093	141,113	19	885,132	1,035,363	150,230	151,801	1,570
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,571,950	1,626,013	54,062	63,091	9,029	1,621,359	1,757,229	135,870	138,246	2,376
公 社 債	1,487,360	1,539,881	52,521	61,113	8,591	1,553,335	1,689,402	136,067	137,351	1,283
株 式 等	84,590	86,131	1,540	1,978	437	68,024	67,827	△ 197	895	1,092
その他の証券	3,520	3,450	△ 70	-	70	1,891	2,022	131	131	-
買入金銭債権	145,792	153,168	7,376	7,485	108	141,417	149,459	8,042	8,114	72
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	46,942	50,526
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	15	15
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	46,927	50,511
合 計	46,942	50,526

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		49,092	53,495
買入金銭債権		146,939	142,722
有価証券		2,537,629	2,614,319
(うち国債)	(	571,074)	(592,110)
(うち地方債)	(	15,990)	(15,985)
(うち社債)	(	289,328)	(278,663)
(うち株式)	(	15)	(15)
(うち外国証券)	(	1,628,380)	(1,695,885)
貸付金		14,883	14,326
保険約款貸付		9,793	9,294
一般貸付		5,090	5,031
有形固定資産		2,130	2,316
無形固定資産		2,973	3,493
再保険		806	117
その他の資産		98,799	131,729
繰延税金資産		6,589	4,762
貸倒引当金		△ 170	△ 169
資産の部合計		2,859,672	2,967,114
(負債の部)			
保険契約準備金		2,512,956	2,574,839
支払準備金		24,506	25,064
責任準備金		2,487,894	2,549,249
契約者配当準備金		555	525
再保険		523	472
社債		66,700	66,700
その他の負債		119,305	159,986
未払法人税等		2,765	5
その他の負債		116,539	159,980
退職給付引当金		1,903	1,933
役員退職慰労引当金		95	104
特別法上の準備金		11,512	12,402
価格変動準備金		11,512	12,402
負債の部合計		2,712,997	2,816,439
(純資産の部)			
資本		30,519	30,519
資本剰余金		17,481	17,481
資本準備金		17,481	17,481
利益剰余金		80,133	74,386
その他の利益剰余金		80,133	74,386
繰越利益剰余金		80,133	74,386
自己株式		△ 5	△ 5
株主資本合計		128,128	122,381
その他の有価証券評価差額金		11,169	21,364
繰延ヘッジ損益		7,377	6,929
評価・換算差額等合計		18,546	28,294
純資産の部合計		146,675	150,675
負債及び純資産の部合計		2,859,672	2,967,114

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	239,304	245,894
保 険 料 等 収 入	129,091	158,735
(うち保険料)	(128,566)	(158,386)
資 産 運 用 収 益	106,640	81,870
(うち利息及び配当金等収入)	(39,514)	(40,032)
(うち有価証券売却益)	(5,833)	(4,617)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(36,860)
(うち為替差益)	(59,860)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(1,262)	(328)
そ の 他 経 常 収 益	3,572	5,288
経 常 費 用	229,739	252,956
保 険 金 等 支 払 金	112,550	110,079
(うち保険金)	(14,170)	(13,118)
(うち年金)	(36,654)	(39,907)
(うち給付金)	(21,302)	(18,559)
(うち解約返戻金)	(36,917)	(35,801)
(うちその他返戻金)	(2,427)	(1,709)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	71,933	61,913
支 払 備 金 繰 入 額	1,347	557
責 任 準 備 金 繰 入 額	70,585	61,355
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	31,861	66,528
(うち支払利息)	(728)	(933)
(うち有価証券売却損)	(3,711)	(1,477)
(うち有価証券評価損)	(-)	(237)
(うち金融派生商品費用)	(26,596)	(-)
(うち為替差損)	(-)	(62,822)
事 業 費	10,181	10,961
そ の 他 経 常 費 用	3,212	3,473
経 常 利 益 / 損 失 (△)	9,564	△ 7,062
特 別 損 失	820	890
税引前中間純利益/純損失(△)	8,744	△ 7,952
法 人 税 及 び 住 民 税	3,132	△ 158
法 人 税 等 調 整 額	△ 658	△ 2,047
法 人 税 等 合 計	2,474	△ 2,205
中 間 純 利 益 / 純 損 失 (△)	6,270	△ 5,747

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	60,584	60,584	△ 5	108,579
当中間期変動額							
中間純利益				6,270	6,270		6,270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	6,270	6,270	-	6,270
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	66,855	66,855	△ 5	114,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,543	8,476	15,020	123,599
当中間期変動額				
中間純利益				6,270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 1,490	△ 892	△ 2,382	△ 2,382
当中間期変動額合計	△ 1,490	△ 892	△ 2,382	3,888
当中間期末残高	5,053	7,584	12,637	127,487

2019年度中間会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	30,519	17,481	17,481	80,133	80,133	△ 5	128,128	
当中間期変動額								
中間純利益				△ 5,747	△ 5,747		△ 5,747	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 5,747	△ 5,747	-	△ 5,747	
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	74,386	74,386	△ 5	122,381	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,169	7,377	18,546	146,675
当中間期変動額				
中間純利益				△ 5,747
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10,195	△ 447	9,747	9,747
当中間期変動額合計	10,195	△ 447	9,747	3,999
当中間期末残高	21,364	6,929	28,294	150,675

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	平均残存勤務期間内の一定年数（11 年）

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	53,495	53,495	-
(2)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	35,370	37,035	1,664
② 責任準備金対応債券	72,829	77,901	5,072
③ その他有価証券	34,522	34,522	-
(3)有価証券			
① 売買目的有価証券	27,022	27,022	-
② 満期保有目的の債券	329,738	365,139	35,400
③ 責任準備金対応債券	1,424,688	1,646,012	221,324
④ その他有価証券	783,463	783,463	-
(4)貸付金			
① 保険約款貸付	9,294	9,294	-
② 一般貸付	5,023	5,031	8
資産計	2,775,449	3,038,919	263,470
(1)社債	66,700	68,485	△1,785
(2)債券貸借取引受入担保金	47,068	47,068	-
(3)借入金	16,500	16,500	-
負債計	130,268	132,054	△1,785
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	58,467	58,467	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	5,210	5,210	-
デリバティブ取引計	63,678	63,678	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※中間貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場国内株式	15
外国その他証券	46,776
その他の証券	2,614
合計	49,406

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

変動金利借入金であり、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引

時価の算定については、ブローカーより入手した為替相場、割引率等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引、債券先物取引、株式オプション取引

時価の算定については、ブローカーから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格を採用しております。

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 1,497,517 百万円、時価は 1,723,914 百万円です。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払 3 大疾病保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が 2006 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥上記以外の保険・年金小区分（ただし一部保険種類を除く）。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 大崎オフィス、品川オフィス及び福岡オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、38,712 百万円です。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 27,405 百万円です。なお、負債の額も同額です。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	555 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	30 百万円
利息による増加等	0 百万円
当中間会計期末現在高	525 百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 9,588 百万円であります。これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 0 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 448 百万円であります。

11. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 66,700 百万円であります。

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期末における当社の今後の負担見積額は 4,038 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 4,243 百万円、国債等債券 374 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 1,102 百万円、その他の証券 306 百万円、国債等債券 68 百万円
であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 237 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計
算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 11 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	32 百万円
有価証券利息・配当金	36,569 百万円
貸付金利息	154 百万円
不動産賃貸料	70 百万円
その他利息配当金	3,205 百万円
計	40,032 百万円

6. 1 株当たり中間純損失は 32,916 円 98 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純損失は 5,747 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であ
ります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、純損失を計上しており、また、潜在株
式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	15,576	15,822
キャピタル収益	66,214	92,480
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,833	4,617
金融派生商品収益	-	36,860
為替差益	59,860	-
その他キャピタル収益	521	51,003
キャピタル費用	70,472	114,347
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,711	1,477
有価証券評価損	-	237
金融派生商品費用	26,596	-
為替差損	-	62,822
その他キャピタル費用	40,164	49,809
キャピタル損益 B	△ 4,257	△ 21,866
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	11,318	△ 6,043
臨時収益	0	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,754	1,019
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,754	1,019
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,753	△ 1,018
経常利益/損失（△） A + B + C	9,564	△ 7,062

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	521	51,003
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	50,998
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	521	-
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	-	5
その他キャピタル費用	40,164	49,809
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	39,981	-
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	-	602
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	183	49,207

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	54,638	53,199
合計	54,638	53,199

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度 第2四半期（上半期）
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	8	8
(ロ) 個別貸倒引当金	162	161
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	0	-
(ロ) 取崩額	0	1
[償却に伴う取崩額を除く]		
(ハ) 純繰入額	△0	△1
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	317,985	325,205
資本金等	127,823	122,129
価格変動準備金	11,512	12,402
危険準備金	23,308	24,327
一般貸倒引当金	8	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	13,962	26,705
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 367	△ 255
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,375	27,758
負債性資本調達手段等	83,200	83,200
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	31,163	28,927
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	64,340	67,553
保険リスク相当額 R_1	9,627	9,754
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	365	369
予定利率リスク相当額 R_2	12,881	13,349
最低保証リスク相当額 R_7	22	21
資産運用リスク相当額 R_3	49,196	51,893
経営管理リスク相当額 R_4	1,441	1,507
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	988.4%	962.8%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度第2四半期（上半期）末
個人変額保険	3,632	3,565
個人変額年金保険	24,136	23,840
団体年金保険	-	-
特別勘定計	27,768	27,405

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,903	0	3,853
合 計	0	3,903	0	3,853

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	24,324	1	23,953
合 計	1	24,324	1	23,953

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。